

2.9.ま と め

1) 女性スポーツ振興のために設立・設置された団体・委員会等の実態について、競技団体((財)日本オリンピック委員会(JOC)加盟競技団体 51 団体、(財)日本体育協会加盟競技団体 11 団体、JOC との重複除く)の合計 62 団体を対象に調査を実施したところ、60 団体(96.8%)から回答を得た。

2) 登録人数のうち女性の占める割合は、「競技者」では 31.0%が女性であり、男性の半分以上である。また、「指導者」では 21.8%、「審判」では 19.1%であり、女性の割合はさらに低くなる。このように競技団体の構成員全体が男性多数であり、女性は少数派といえる。今後は、指導者資格や審判資格を得るための講習会等への女性の参加促進や、競技者の登録システムの改善などが課題といえる。

3) 競技団体のうち「役員(全体合計)」のうち女性の占める割合は 5.7%であった。女性の「会長」がいる団体は 3.3%であり、回答を得た 60 団体のうち 2 団体に過ぎない。女性が比較的多い「理事」においても 7.3%と、女性役員は 1 割にも満たない状況である。今後は各団体の実情に応じながらも、段階的に女性役員比率を増大させ、団体の意思決定に女性の意見を反映できるような環境を整備することが課題といえる。

4) 競技団体のうち、設置率が高い委員会は「普及」と「審判」であり、7 割以上の団体が設置している。次いで「競技力向上」「広報」「指導者」「財務」「医科学」「ドーピング」の委員会は半数以上の団体が設置している。しかし、「女性」に関する内部委員会が設置されている団体は、20.3%に過ぎない。今後は必要な団体には女性委員会の設置を促すことが課題といえる。

5) 競技団体のうち正式な内部委員会に限らず、女性とスポーツの課題について検討する委員会・研究会・プロジェクトなどは、28.8%(17 団体)が設置している。一方、「ない」と答えた 71.2%のうち、22.0%(9 団体)が「設置を検討中」と回答している。しかし「2.5.女性とスポーツについての課題」をみると、全く課題がない団体は 5 団体に過ぎないことから、これら過半数の団体は「設置する予定はない」としつつも、設置の必要がある団体も少なくないと推察できる。

6) 女性とスポーツに関する課題への取り組み状況は、「これから解決策を検討したい」という前向きな回答が多くみられた。「女性とスポーツに関する研究への支援・助成(45.9%)」が最も多く、また、「団体の意思決定への女性の参画(44.1%)」のように相対的な女性役員数の不足を指摘している団体も少なくない。さらに、42.4%の団体が、「セクシャルハラスメント防止ガイドラインの整備・普及」「女性とスポーツに関する他団体とのネットワーク・情報交換」「スポーツを実施している女性自身の啓発・情報提供」をあげている。また、「女性とスポーツに関する情報の収集と開示(40.7%)」「女性指導者研修の実施(40.7%)」も 4 割を超える。このため、他団体とのネットワークづくりから始め、問題の共有化やそれぞれの解決策のアイデア出しなどを進めることが当面の課題といえる。